

事業完了報告書（実行団体）

事業名:	帰住先のない若者の自立を支援する事業
資金分配団体名:	公益社団法人ユニバーサル志縁センター
実行団体名:	認定 特定非営利活動法人 なんとかなる
実施時期:	2021年6月～2022年2月
事業対象地域:	全国（神奈川県が拠点）
事業対象者:	刑務所・少年院・鑑別所及び、児童相談所一時保護所・児童養護施設・児童自立支援施設を出院・出所・退出等した後、帰住先のない15歳以上の若者

Version 3.2

日付: 2022年3月29日

I. 事業概要

事業実施概要	<p>(1) 2つの施設を24時間体制で運営し、支援対象者の衣食住が満たされ、心身の安定を維持できるよう支援した。</p> <p>(2) ①求職活動や職場見学の立ち会い、弊法人を支援する企業への雇用や新たな雇用先の開拓に努めた。 ②貯金、金銭管理等について支援した。</p> <p>(3) 転出入や健康保険、年金等の各種機関への手続きを教えたり、付き添うなどの支援を行った。</p> <p>(4) 「社会性・教養・知識・一般常識（施設内蔵書の充実、定期面談等）」と「学力（定時制高校受検、家庭教師的な指導等）」の向上支援に努めた。</p> <p>(5) 臨床心理士によるカウンセリング、カンファレンスや学識との連携（DAPAMP）に努めた。</p> <p>※ 新型コロナによる就労機会と収入の減少は支援対象者の就労意欲と貯金の目減り、遊興的支出の増加につながった。また、共同生活をする施設として感染防止や疑陽性者発生時の対応には苦慮した。</p>
--------	---

II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	<ul style="list-style-type: none"> ・弊法人が事業計画の時点で設定した「深刻化した社会課題のとらえ」は妥当であったと評価している。 ・想定した支援対象者にリーチすることができた。 ・ニーズの変化について、事業計画では「弊法人活動の対象者が抱える旧来からの問題・課題はコロナ禍によってより深刻化顕在化」していると述べたが一年を経て、「深刻化」は分析の通りであるが「顕在化」は「広範・一般化」したように感じる。特別な事情や背景を持つ人たちだけではなく、誰もが課題を身近に抱え、閉塞や未達を自分の事として実感するようになった。 ・それらも踏まえて「事業計画 III 事業内容(1)事業の概要で述べた5項目」に取り組んだが、その対応は上手くいったと考える。 ・支援のプロセスに大きな変化はなかったが、個別のカンファレンスや支援会議を多く設けるなど支援対象者一人ひとりの特性や事情に応じた、より深い理解や関りを心がけるよう意識した。
-------------------	---

III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

①受益者	②課題	③今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）（事業計画から転記）	④指標（事業計画から転記）	⑤目標値・目標状態（事業計画から転記）	⑥結果(定量化できるものは%も記載、最大100%)	⑦考察
生活困窮者	居場所の不足	3名/(年平均)の支援対象者を受け入れ支援している。	入退所者数（食事の提供数）	年間を通した定期的な食事の提供	100%	5名/（2021年度）を達成することが出来た。
求職者	就業困難	無職の支援対象者が就労できている。	就労の事実の有無	就職待機者・無収入者/ゼロ	100%	現入居者5名全員が就労の場を得てはいるものの、正社員の支援対象者以外は、シフトが減り収入も減少している。
生活困窮者	就業困難	就労中の支援対象者の貯金が30万円以上増えている。	貯金額の把握	事業計画に記載なし	1名は100万円/1年を貯金できた。残りの4名は達成の見込みがある。	100%となる見込みではあるが、入居して日が浅い支援対象者が多いので、最終的な見通しについては不確定な部分がある。
子ども・学生	引きこもり	引きこもり中の支援対象者が自室から出られている。	外出の頻度	2回以上/週の外出	100%	次の段階（就労意欲の喚起）が課題であるが、ハードルは高い。
子ども・学生	学習機会の不足/格差	定時制高校に入学した支援対象者の就学が継続している。	通学の事実	無欠席状態の維持	100%。無事進級の見込みである。	・就学の安定は学友の影響が大きい。 ・22歳での高校卒業や進学意欲の萌芽などは生活の安定が意欲の向上に結びついていると考えられる。
生活困窮者	相談先の不足	当法人施設からの自立を控えた支援対象者が予定通り自立できている。	自立の事実	当法人施設からの望ましい形の転居	100%（1名）	就労の安定が自信につながったが、一人暮らしの不安がメンタルにマイナス作用しているようなので、継続的に支援する予定である。

IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）*

事業実施以降に目標とする状況（事業計画から転記）	<p>(1) 安定した生活基盤となる住まいと食事が確保されている。</p> <p>(2) 就労・就学が継続できている。</p> <p>(3) 精神的ケアにより、引きこもりの解消や社会復帰が促進されている。</p>
考察等	<p>コロナ禍やウクライナ問題等から派生する社会不安、不景気など、弊法人が支援の対象としている支援対象者の生活は、世の中の矛盾や課題を真っ先に受ける状況にある。弊法人が従来の取り組みをより強化していく必要がそこに生まれるわけであるが、資金的な課題が大きいのしかかってくる。今回の助成をその補強に充てることができたのは意義深いことであった。貴助成金を活用させていただくことで深まった学校や諸企業、自治体との関り並びに弊法人スタッフの中に育ったカウンセリングスキルやマインドなど、今後の活動に生きてくると思う。</p>

V. 活動

活動	進捗	概要
「住と食」 安全で安心できる住まいを提供する。	計画通り	司法関連と児童養護関連の二つの施設を24時間の常駐体制で運営し、生活面での支援とちょっとした困りごとを気軽に相談できる体制をつくった。支援対象者は安心して衣食住を過ごすことが出来ている。歯磨きや手洗いに始まって基本的な生活習慣の確立にも貢献出来ている。弊法人では「生活の安定が就労の安定につながる」と考えている。
「住と食」 ゆたかな食を提供する。	計画通り	24時間の常駐体制で毎3食の栄養バランスを考え、手作りの温かい状態で提供した。「今夜のおかずは何?」と、毎食を楽しみにしている支援対象者が多い。支援対象者の心理の安定には効果大である。年間通して、体調を崩す者はなく健康の増進にもつながっている。
「仕事1」 多様な業種に協力を求め、就労と収入の機会を確保し提供する。	計画通り	①求職活動や職場見学の立ち会い、弊法人を支援する企業への雇用や新たな雇用先の開拓に努めた。新たな職を得ることができた支援対象者もいる。 ②貯金、金銭管理等について支援した結果、5名中4名の支援対象者が貯金を増やすことができた。
「仕事2」 新たな雇用機会の創出に取り組む。	ほぼ計画通り	新たな「就労の機会(=安定した収入)を提供するあり方」を求めて、第一次産業(林業)の就労体験の機会の創出に取り組んだが、十分な成果を上げるまでには至っていない。しかしながら、就労・体験先の選定やその地元企業や自治体との関係をつなげるなど、今後の活動の土台を作ることができた。
「仕事3」 支援対象者の心理的側面を支えるカウンセリングマインド等の研修に努める。	計画通り	1回程度/月の頻度で支援対象者個々の状況に応じた職業を提供する際に必要となる人間理解や心理学的な知見について、臨床心理士を招いて研究・研修した。
「学習」 一般常識や知識の獲得、学力の向上などの機会を提供する。	計画通り	・20歳での退所後に復学を相談してきた元支援対象者を支え続け、2年をかけて22歳で高校を卒業するまで支援した。 ・昨春に高校に入学した支援対象者は弊法人スタッフの学習指導もあって無事に一年生を終了することができた。 ・弊施設への入所半年を経て、気持ちと生活が落ち着いた支援対象者が大学進学を考えるようになった。
「心のケア1」 DAPAMPプログラムを活用し、支援対象者の社会復帰、再犯防止に努める。	計画通り	・DAPAMPプログラムを活用し支援対象者のメンタルをケアすることができた。 ・転出入や健康保険、年金等の各種機関への手続きを教えたり、付き添うなどした結果、支援対象者が一人で行動できる範囲が広がった。金融機関、ハローワークなどとの関りもスムーズに運ぶことが出来ている。
「心のケア2(支援対象者対象)」 臨床心理士によるカウンセリングやコンサルテーションを積み上げる。	計画通り	臨床心理士を常置(5日/月)し、支援対象者とのカウンセリングの機会を固定するとともに、コンサルテーションや心理理解研修会を開き、スタッフのカウンセリングマインドの開発に努めた。従来に増して対象者の思いに寄り添うような支援が出来るようになった。
「心のケア3(スタッフ対象)」 臨床心理士によるスタッフへのカウンセリングやコンサルテーションを行う。	計画通り	臨床心理士によるスタッフ対象の心理研修会を(1回/月)のペースで開催するとともに、スタッフへの心理カウンセリングを定期的(2回/年)に行った。支援の質とスタッフの心理の安定につながった。

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	<p>【課題の存在を認知する支援者の増加】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページでの情報発信を通して、弊法人が取り組む社会課題の善処などに理解を示してくださる支援者が増えた。 ・弊法人の活動を知った方々から、入居の打診や質問などの他支援物が多く寄せられるようになった。 ・就労先の開拓を通して、新たな就労・体験先の選定やその地元企業や自治体との関係がつながるなど、今後の活動の土台を作ることができた。 <p>【支援対象者の自己肯定感と意欲の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・20歳で退所しその後に復学した元支援対象者を支え、結果として2年間をかけて22歳で高校を卒業させることが出来た。 ・在所半年を経て気持ちと生活が落ち着いた支援対象者が大学進学を考えるようになった。
---------------------	---

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	<ul style="list-style-type: none"> ・当該課題を取り巻く環境についてはコロナ禍による収入減、ウクライナ情勢（不景気の拡大）など、さらなる悪化が懸念される。 ・支援対象者については、当該事業における対象者のみならず新たな支援を必要とする人々が次々と生まれてくる状況にある。 ・弊法人は「古くて新しい課題」に取り組んでいると認識しているが、従来の活動はもとより社会の変化に対応した支援の形を創意工夫する必要を痛感している。
-----------	---

VIII. 他団体との連携

連携先	実施内容・結果
支援対象者の就労先と目される地域（第一次産業）の自治体、森林組合、林業事業者	支援対象者の就労に向けた環境整備や支援についての理解を得るべく関係づくりに努めた。2021年度に雇用にまで至った支援対象者はいないが、協力的な関係を築くことができた。
フードバンク、社会貢献支援財団などの各種団体や善意の市民のみなさま	シフトの削減や自宅待機などによって、施設内で余暇時間を過ごす支援対象者たちの食料（食材、お菓子、飲料など）を多く、ご支援いただいた。
日本財団（職親プロジェクト）	支援対象者の就労に向けた環境整備や支援についての理解を得るべく関係づくりに務めた。2021年度に雇用にまで至った支援対象者はいないが、協力的な関係を維持することができた。

IX. インプット ※事業完了月の月次収支管理簿の金額を入力ください。（精算金額と一致させる必要はありません）

		計画額	実績額	執行率
事業費	直接事業費	1,520,000	1,520,000	100.0%
	管理的経費	52,000	52,000	100.0%
合計		1,572,000	1,572,000	100.0%

補足説明	
------	--

X. 広報実績

広報内容	内容
1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	サンデー毎日2021.11.7日号
2.広報制作物等 当該事業費を使って製作したもの	林業への就労、林業指導、支援対象者へのカウンセリングに応じる方を募集するチラシを作成し、市内やハローワークでポスティングを行った。（各200部）
3.広報制作物、購入物等でシンボルマークの活用方法（事例）	
4.報告書等	国際医療福祉大学：小島秀吾助教授による「DAPAMPに係る報告と考察レポート」

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	整備中	デジタル化と紙ベース化は完了し、webサイト上での一般公開を待つばかりとなっている。
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		デジタル化と紙ベース化は完了し、webサイト上での一般公開を待つばかりとなっている。
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	一部未公開	<ul style="list-style-type: none"> ・人手不足のため作業が遅延している。 ・2022年4月末には完了の予定。
4.変更があった規程類に関して資金分配団体に報告しましたか。	変更はなかった	
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置していましたか。	はい	
5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	いいえ	2022年4月末をめどに実施の予定。
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 外部監査 <input checked="" type="checkbox"/> 内部監査 <input type="checkbox"/> 実施予定はない	例年、法人内の会計士と監事が監査にあたり、定時総会にて承認を得ている。
7.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。	いいえ	
8.内部通報制度は整備されていますか。	いいえ	2022年4月末をめどに策定中。